

# RESASを用いた 鶴岡市・三川町の経済動向分析

---

2025年3月  
出羽商工会

# テーマ

---

1. 人口
2. 産業構造
3. 地域経済循環
4. 観光

本資料は地域経済分析システム「RESAS」のデータに基づいて分析しています。

直近のデータの鶴岡市と三川町を合算した数値を使用していますが、テーマによっては2020年以前のデータを使用していることをご承知おきください。

# 1. 人口

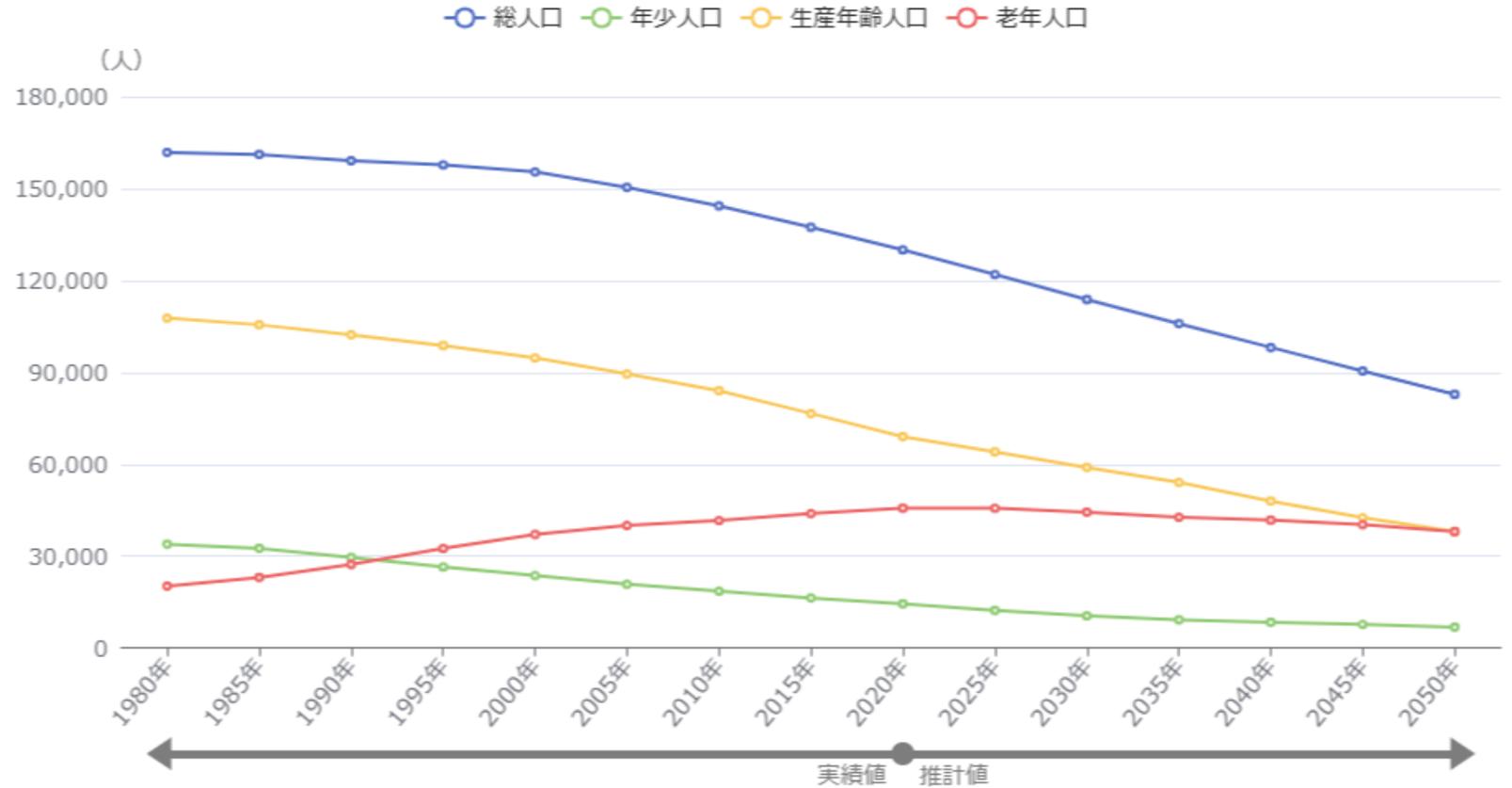
## 人口推移

総人口と年齢3区分別人口の推移を示したグラフである。

当地域の総人口は一貫して減少しており、今後も人口減少が続くことで2040年には10万人を切ることが予想されている。

年齢3区分別に見ると、年少人口と生産年齢人口は一貫して減少しており、このことが総人口の減少の原因となっている。

一方で、老年人口は2020年まで増加を続けてきたが、2025年からは緩やかな減少に転じ、2050年には生産年齢人口と老年人口が横並びになると予想されている。



# 1. 人口

## 人口ピラミッド

2020年と2050年の年齢別人口構成を示したグラフである。

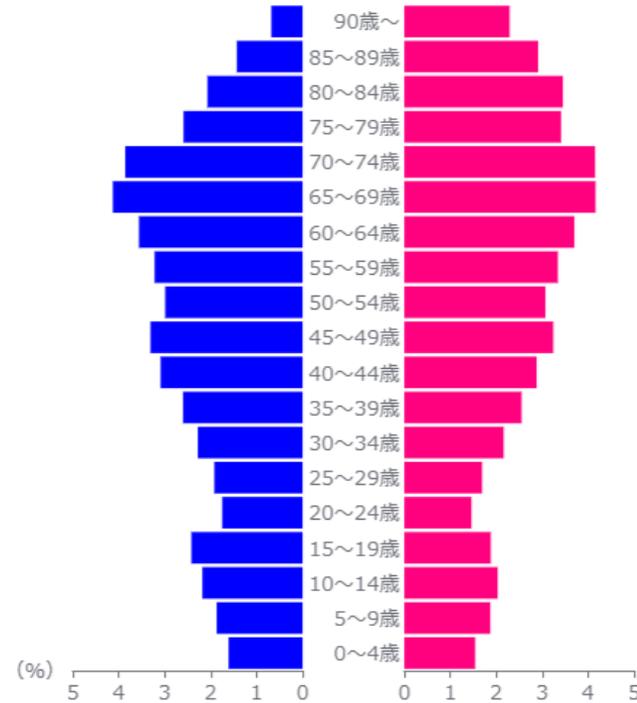
2020年は団塊の世代の65～69歳と団塊ジュニアの45～49歳が多い「逆ひょうたん型」であるのに対し、2045年は20～24歳から70～74歳にかけて歳を重ねるごとに人口が増える「逆ピラミッド型」に近い。

また、75歳以上は女性の人口が多い一方で、20～64歳は男性の人口が多い歪な構成となり、結婚・出産にも大きく影響するものと思われる。

人口ピラミッド  
山形県鶴岡市 山形県三川町

2020年

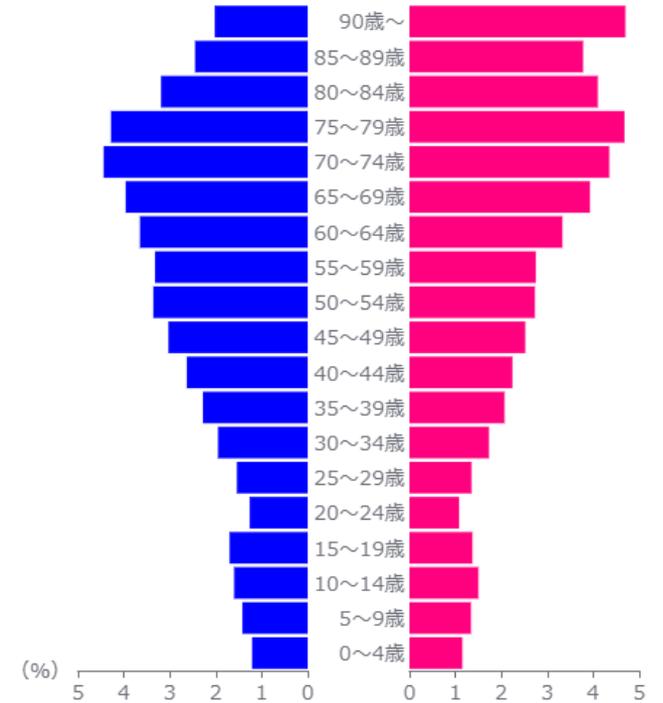
■ 男性 ■ 女性



老年人口 (65歳以上) : 45,667人 (35.14%)  
生産年齢人口 (15歳～64歳) : 69,027人 (53.12%)  
年少人口 (0歳～14歳) : 14,435人 (11.11%)

2050年

■ 男性 ■ 女性



老年人口 (65歳以上) : 38,007人 (45.89%)  
生産年齢人口 (15歳～64歳) : 38,002人 (45.89%)  
年少人口 (0歳～14歳) : 6,807人 (8.22%)

# 2. 産業構造

## 従業者数と労働生産性

2021年の業種ごとの従業者数と労働生産性を示したグラフである。

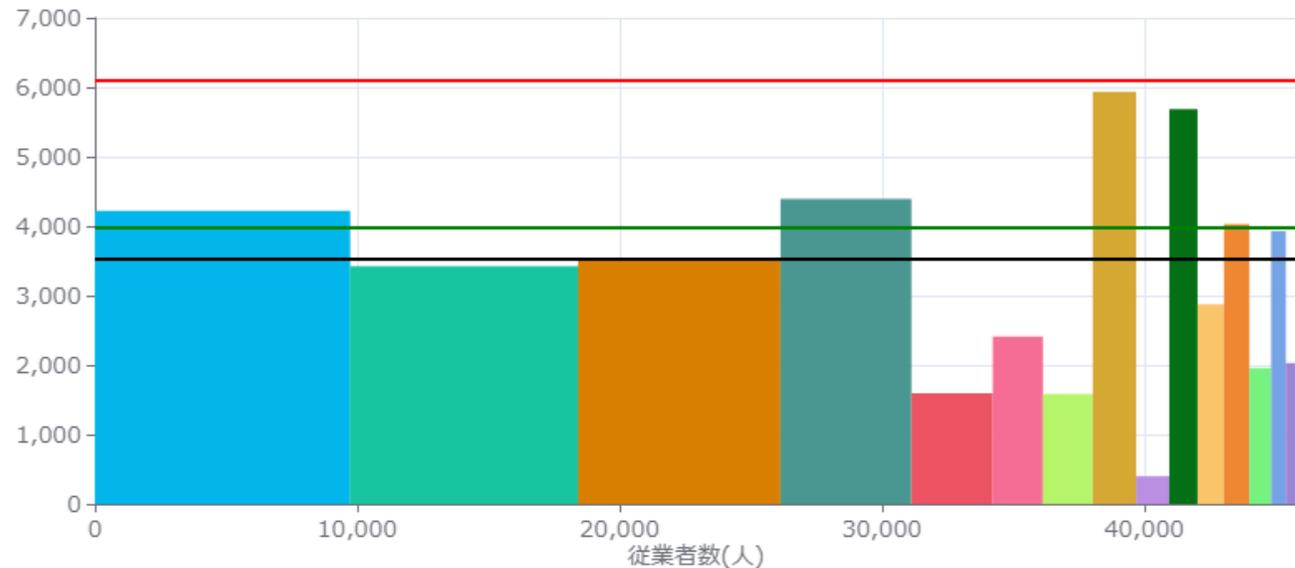
従業者数46,342人のうち最も多いのは「製造業」で、次いで「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「建設業」と続いており、この4業種で全体の67%を占めている。

付加価値額もこの4業種が上位を占めており、全体の73%を占めている。

但し、労働生産性については決して高い数値ではなく、当地区の平均値は全国や山形県のそれより下回っているのが現状である。

- 全国の平均労働生産性
- 山形県の平均労働生産性
- 指定地域の平均労働生産性

労働生産性(千円/人)



産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)	産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
● 製造業	4,223	9,734	41,111	● 学術研究、専門・技術サービス業	399	1,261	503
● 医療、福祉	3,423	8,690	29,746	● 農林漁業	5,682	1,074	6,103
● 卸売業、小売業	3,516	7,716	27,126	● 運輸業、郵便業	2,876	1,008	2,899
● 建設業	4,395	4,988	21,923	● 複合サービス事業	4,030	967	3,897
● 宿泊業、飲食サービス業	1,597	3,100	4,951	● 教育、学習支援業	1,956	834	1,631
● サービス業（他に分類されないもの）	2,410	1,911	4,605	● 不動産業、物品賃貸業	3,929	561	2,204
● 生活関連サービス業、娯楽業	1,586	1,900	3,014	● その他	2,029	385	781
● 金融業、保険業	5,932	1,659	9,841				

# 3. 地域経済循環図

## 鶴岡市の地域経済循環

2018年の地域内の経済循環を示した図である。

地域内企業の経済活動を通じて生まれた付加価値は5,140億円。

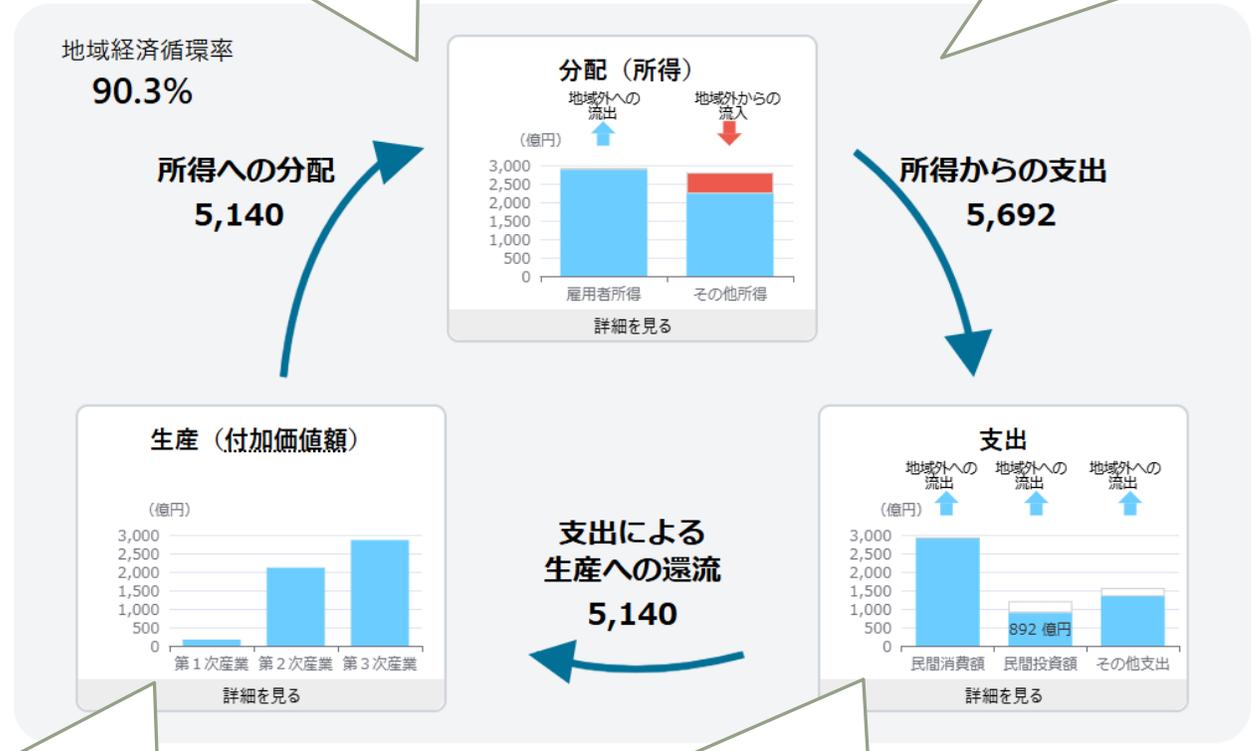
これらの付加価値は労働者や企業の所得として分配され、これに地域外からの流入を含む5,692億円が消費や投資として支出されている。

このうち当地域で支出されたのは5,140億円。所得からの支出の90.3%が生産へと還流し、所得へと分配されている。

付加価値額5,140億円は次のとおり所得へ分配される。

- ・雇用所得 2,910億円
- ・その他の所得2,230億円

付加価値額5,140億円のうち23億円の雇用所得が地域外に流出し、574億円のその他所得が地域外から流入。差額の5,692億円が支出となる。



付加価値額5,140億円の内訳は次のとおり。

- ・第1次産業 167億円
- ・第2次産業2,113億円
- ・第3次産業2,860億円

支出額5,692億円のうち552億円が地域外に流出。残る5,140億円が支出をとおして地域内企業の生産に還流している。

# 3. 地域経済循環図

## 三川町の地域経済循環

2018年の地域内の経済循環を示した図である。

地域内企業の経済活動を通じて生まれた付加価値は323億円。

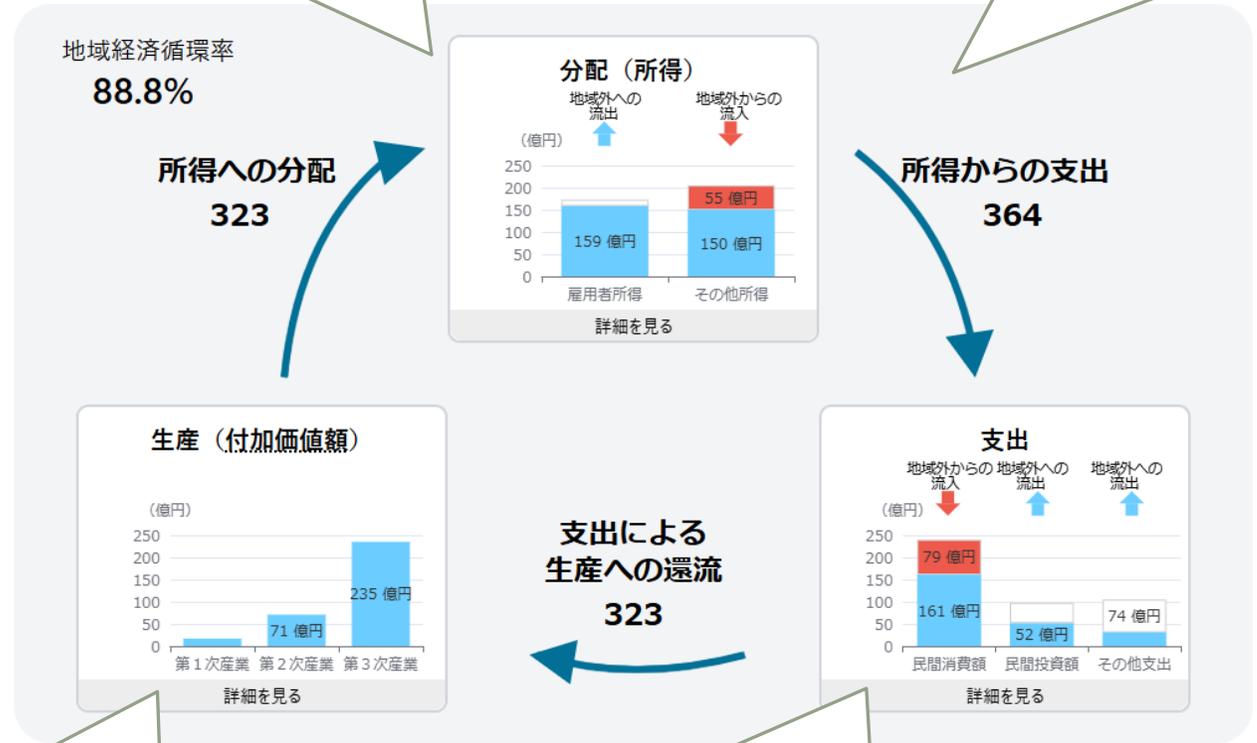
これらの付加価値は労働者や企業の所得として分配され、これに地域外からの流入を含む364億円が消費や投資として支出されている。

このうち当地域で支出されたのは323億円。所得からの支出の88.8%が生産へと還流し、所得へと分配されている。

付加価値額323億円は次のとおり所得へ分配される。

- ・雇用所得 173億円
- ・その他の所得 150億円

付加価値額323億円のうち14億円の雇用所得が地域外に流出し、55億円のその他所得が地域外から流入。差額の364億円が支出となる。



付加価値額323億円の内訳は次のとおり。

- ・第1次産業 17億円
- ・第2次産業 71億円
- ・第3次産業 235億円

支出額364億円のうち120億円が地域外に流出。残る244億円に地域外からの流入79億円を加えた323億円が支出をとおして地域内企業の生産に還流している。

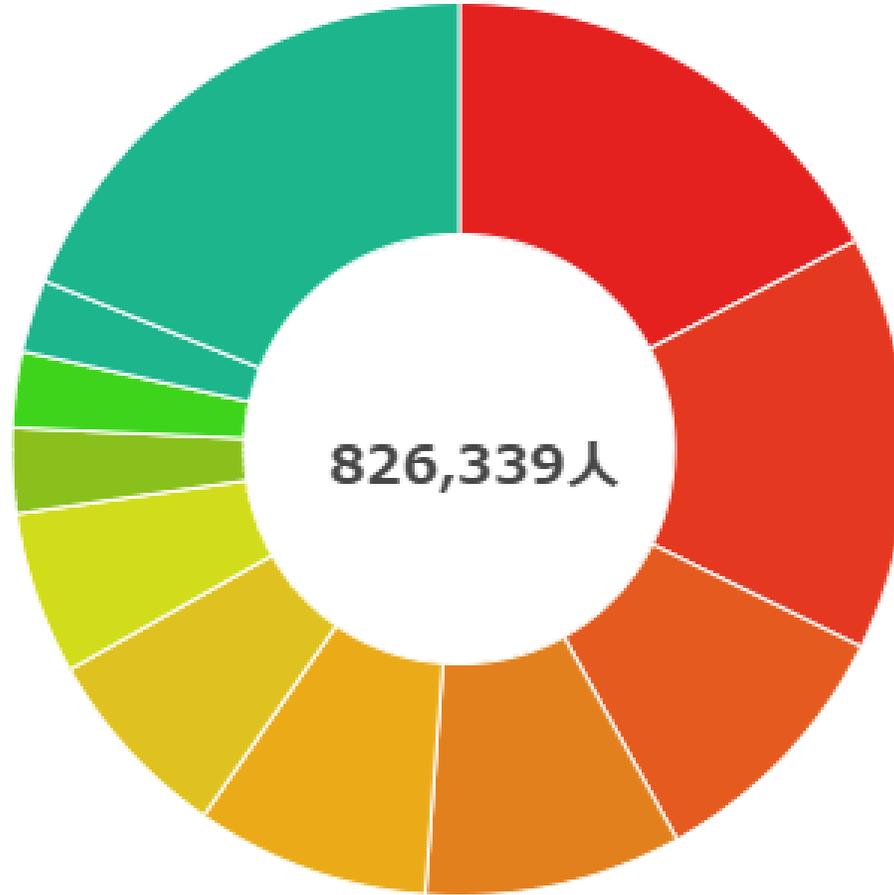
# 4. 観光

## 宿泊者の居住都道府県

2023年の居住都道府県別の延べ宿泊者数を示したグラフである。

延べ宿泊者数は前年の72万人から82万人に増加。

コロナ禍が一段落したことで内訳が大きく変化しており、山形県は前年の20万人から12万人へと大幅に減少。一方で、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県の4都県は前年の21万人から34万人へと大幅に増加している。また、宮城県、新潟県、秋田県、福島県といった隣県も前年の17万人から18万人へと増加している。



- 1位 東京都 142,766人 (17.28%)
- 2位 山形県 123,988人 (15.00%)
- 3位 神奈川県 79,661人 (9.64%)
- 4位 宮城県 76,845人 (9.30%)
- 5位 埼玉県 69,928人 (8.46%)
- 6位 新潟県 58,751人 (7.11%)
- 7位 千葉県 48,828人 (5.91%)
- 8位 秋田県 25,216人 (3.05%)
- 9位 福島県 22,726人 (2.75%)
- 10位 茨城県 21,745人 (2.63%)
- その他 155,885人 (18.86%)